

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,841,035	10,854,636	13,952,563
経常利益 (千円)	137,597	15,245	157,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	70,090	43,862	289,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,188	75,633	120,845
純資産額 (千円)	2,104,156	2,387,061	2,557,190
総資産額 (千円)	7,263,538	8,412,089	8,549,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	6.97	4.37	28.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.0	28.4	29.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.26	1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調を維持し、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いているものの、欧米の政治リスクや北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、効率的な生産体制を構築し、高付加価値製品を製造できる技術の確立を目指すとともに、売上の拡大、利益率の向上を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、アミューズメントや中国子会社の売上が減少となりましたが、フィリピン子会社の売上が増加したことや、新たに国内の連結子会社が加わり、売上高は108億54百万円（前年同四半期98億41百万円）と増収となり、利益面では、新規連結子会社の業績改善費用が増加したことにより営業損失5百万円（前年同四半期利益2億23百万円）、経常利益15百万円（前年同四半期利益1億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円（前年同四半期利益70百万円）と減益になりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

国内でのアミューズメントや中国子会社の売上が減少となりましたが、フィリピン子会社の売上が増加したことや、新たに国内の連結子会社が加わり、売上高は92億75百万円（前年同四半期85億64百万円）と増収となりました。利益面では、経費削減に取り組んでまいりましたが、新規連結子会社の業績改善費用の増加により、営業損失40百万円（前年同四半期利益2億3百万円）と減益になりました。

（物流機器関連事業）

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は15億78百万円（前年同四半期12億76百万円）、営業利益34百万円（前年同四半期利益19百万円）と増収、増益になりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は84億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億37百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が2億10百万円減少、機械装置及び運搬具が67百万円増加、リース資産が29百万円増加し、のれんが27百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は60億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ32百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億12百万円減少、短期借入金が3億2百万円増加、長期借入金が1億67百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は23億87百万円となり前連結会計年度末と比べ1億70百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が43百万円減少、非支配株主持分が76百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,035,000	10,035	
単元未満株式	普通株式 13,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,035	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 697株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	123,000		123,000	1.21
計		123,000		123,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,257	1,636,142
受取手形及び売掛金	2,910,248	2,913,906
商品及び製品	501,855	516,971
仕掛品	193,157	155,281
原材料及び貯蔵品	281,355	314,076
その他	166,535	151,369
流動資産合計	5,899,410	5,687,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	394,616	389,489
機械装置及び運搬具(純額)	580,571	648,335
土地	1,107,584	1,107,584
リース資産(純額)	81,583	110,948
建設仮勘定	5,985	3,268
その他(純額)	71,563	87,059
有形固定資産合計	2,241,904	2,346,687
無形固定資産		
のれん	147,221	119,617
その他	27,189	23,700
無形固定資産合計	174,411	143,318
投資その他の資産		
投資有価証券	51,082	54,233
その他	185,701	182,933
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	233,953	234,336
固定資産合計	2,650,269	2,724,342
資産合計	8,549,679	8,412,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,742	2,222,449
短期借入金	1,015,714	1,318,305
未払法人税等	63,825	44,295
賞与引当金	27,172	12,508
その他	403,913	419,311
流動負債合計	3,845,368	4,016,870
固定負債		
長期借入金	1,832,729	1,664,921
退職給付に係る負債	185,171	183,533
その他	129,219	159,702
固定負債合計	2,147,119	2,008,157
負債合計	5,992,488	6,025,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	763,504
利益剰余金	629,230	585,367
自己株式	23,002	23,002
株主資本合計	2,319,023	2,253,493

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,077	4,660
繰延ヘッジ損益	83	80
為替換算調整勘定	164,692	128,842
退職給付に係る調整累計額	7,114	1,038
その他の包括利益累計額合計	160,571	132,544
非支配株主持分	77,594	1,023
純資産合計	2,557,190	2,387,061
負債純資産合計	8,549,679	8,412,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,841,035	10,854,636
売上原価	8,333,136	9,389,745
売上総利益	1,507,898	1,464,891
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	217,563	266,448
給料及び賞与	455,653	488,267
退職給付費用	38,780	39,106
その他	572,187	676,790
販売費及び一般管理費合計	1,284,184	1,470,612
営業利益又は営業損失()	223,714	5,720
営業外収益		
受取利息	2,153	6,499
受取配当金	499	415
為替差益	-	35,709
受取手数料	5,033	5,840
受取賃貸料	45	45
受取設備負担金	-	7,298
その他	15,200	7,600
営業外収益合計	22,931	63,408
営業外費用		
支払利息	34,675	37,020
為替差損	68,124	-
支払手数料	270	-
その他	5,977	5,422
営業外費用合計	109,048	42,442
経常利益	137,597	15,245
特別利益		
固定資産売却益	104	602
特別利益合計	104	602
特別損失		
固定資産売却損	1,043	1,041
固定資産処分損	0	9,949
事業構造改善費用	1,462	-
貸倒損失	3,327	-
特別損失合計	5,834	10,990
税金等調整前四半期純利益	131,868	4,856
法人税等	71,574	47,859
四半期純利益又は四半期純損失()	60,293	43,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,796	859
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	70,090	43,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,293	43,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,098	1,582
繰延ヘッジ損益	3,210	164
為替換算調整勘定	403,356	40,453
退職給付に係る調整額	4,565	6,075
その他の包括利益合計	392,482	32,630
四半期包括利益	332,188	75,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,699	71,889
非支配株主に係る四半期包括利益	28,489	3,743

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	188,621千円	272,459千円
受取手形裏書譲渡高	7,193千円	148千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	14,290千円
支払手形	千円	266,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	177,685千円	198,156千円
のれんの償却額	27,604千円	27,604千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,564,697	1,276,338	9,841,035		9,841,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,706	295	36,002	36,002	
計	8,600,404	1,276,633	9,877,037	36,002	9,841,035
セグメント利益	203,777	19,936	223,714		223,714

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,275,871	1,578,765	10,854,636		10,854,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,044	124	33,168	33,168	
計	9,308,915	1,578,889	10,887,804	33,168	10,854,636
セグメント利益 又はセグメント損失()	40,040	34,319	5,720		5,720

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	6円97銭	4円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	70,090	43,862
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	70,090	43,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,048	10,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の減資について

埼玉ヤマト株式会社は平成30年1月17日開催の臨時株主総会において減資することを決議いたしました。

1. 資本金の減少の目的

前期からの損失を解消するため、また財務体質を早急に改善することを目的とし、資本金の一部を減少し、その減少額を欠損の全額に充てるものといたします。

2. 実施の要領

(減少する資本金の額)

平成30年1月17日現在の資本金の額2億2千万円を1億9千万円減少し、3千万円といたします。なお発行済株式総数の変更は行いません。

(効力発生日)

資本金の額の減少の効力発生日は、平成30年3月1日といたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御 中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員
公認会計士 利 根 川 宣 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。